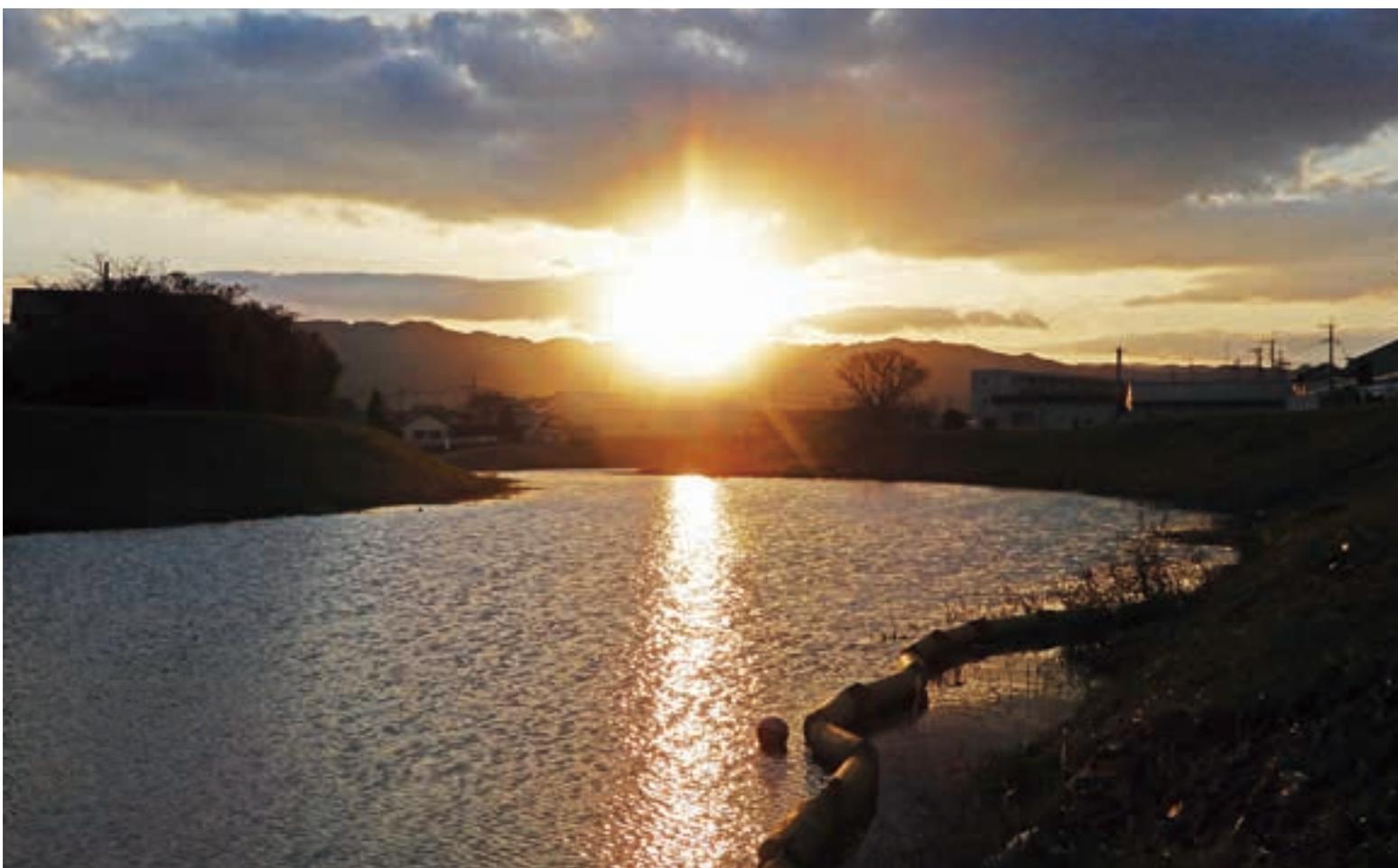


こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



犬鳴の山から陽が昇りふるさと古賀を照らす 大根川に陽の道が

特集

市民の声を市政に

第4回 議会報告会	2～3
第4回定例会の主な審議	4～5
ここが聞きたい！一般質問	6～12
常任委員会の報告	13～15
視察報告・議員研修・議会BCP	16～18
議会の新年のあいさつ	19

第82号

平成30年（2018年）

2月8日

発行責任 福岡県古賀市議会

市民の声を市政に 議会の顔を身近に

第4回 議会報告会

平成 29 年

11月18日(土) 古賀東区公民館
花見東1区公民館
19日(日) 青柳区公民館
で開催

多数のご参加、誠にありがとうございました。
いただいたご意見・ご要望を報告いたします。



主なテーマ：古賀市の防災について

市民

避難場所が花鶴小学校に
なっているが、なぜ洪水
になる方向に避難するの
か。地域の実情に合った
訓練にすべきでは。

議会

古賀市の近くには西山断
層があり、地震の備えも
必要です。予測される津
波の高さは2.6メート
ル。古賀市への到着時間
は1分となっています。



今後の災害に備えるに
は、自助の備えが必要。
地域の中で常日頃の声か
け、助け合いが災害時に
は大切になる。行政区の
避難訓練、近所同士の
助け合いの取り組みを進
め、補助金などの支援を
するべきではないか。

朝倉市や宝珠山では地域
の絆が強く、災害時の避
難や避難所運営がうまく
いっています。参考にす
べき所が多くあると考え
ています。



防災式機材購入補助金
は終了になったが、2、
3万円でも良いので続け
てほしい。

公民館など、避難者を受
け入れる側のスタッフの
訓練を進めるべきでは？
また、指導者の配置や支
援金の確保も同時に進め
るべき。

河川の整備や、谷山ダム
も含め、大中小のため池
も日頃から監視を進める
べきだ。

県に対して十分要請して
いきます。



デイサービスで訓練を受
けたが、防災訓練になっ
ていない。入所者が慌て
るからベルや放送もな
く、非常口もない。施設
長からは真似だけの訓練
で写真を撮って市に報告
すれば良いと言われた。
学校、病院、デイサービ
スなどの防災訓練は、市
の職員の配置なども検討
し、しっかり行ってほしい。

介護支援課に対し調査を
進めます。



議会報告会を終えて

議会報告会幹事会 会長 岩井 秀一



第4回議会報告会を終えて、状況や反省点などの報告をさせていただきます。市民及び議員から共通の問題点として、参加者が少ないこと、テーマの選択について、周知方法にもう一段の工夫がほしいなどの声が上がりました。

2日間3会場において、議員も6人ずつの班に分かれ「防災」をテーマに取り組みましたが、盛り上がりには欠けたことは否めません。地域ごとの問題や意見を把握することの必要性を痛感しました。ただ、「ワールド・カフェ」風方式での懇談や意見交換の時間を延長したことは好評でした。今後の課題としては、広報、情報交換の場としての活用、会場の選定、回数などの検討が必要であり、最も重要なテーマについては、皆様からのご意見、ご要望に耳を傾け、対応すべきと思っております。

平成29年12月



避難所になっている青柳小学校は海拔3メートル、青柳公民館は海拔4メートル。2・6メートルの津波へのシミュレーションなどはされているのか。



要援護者を100%援護できません。「ミニミニティづくり」をやるのが大事。県の方で大規模な訓練をするとなっています。



松籟苑^{しょういん}一带は、海拔が低いのに避難道路ができていない。命に関わることで早く造ってほしい。



現在取り組んでいるが、支障も多く進んでいない状況です。

最大津波に関しての情報は、何を基準にしているのか。



県のアセスメントによるものです。



通学路が狭い。今の通学路は生活道でもある。広い道路の方が歩道も整備されている。二日市線を通った方が近い場合もある。自転車は通れるのか。



小学校に伝えます。自転車の通行については県に確認します。

防災無線の音が聞こえにくい。

携帯電話で防災情報を流した方が安いのでは。地域の表示板が「古賀町」から「古賀市」に変わっていない。



他にも様々な声がありました

バスの便が少ない。



提言を出しています。今年度中に手はずを講じると思います。福祉的な意味もあり、行政が何か手当をすべきと考えています。

区長の仕事をスリム化してほしい。
宮地岳線跡地は、児童の安全を考えた開発を。
土地の価格が古賀市は安い。評価が低いのは魅力がないため。

第4回定例会の主な審議

平成29年第4回定例会(11月30日～12月18日)の主な審議の要点を報告します。

下水道使用料金の値上げ

古賀市下水道・農業排水処理施設使用料金を約7.7%引き上げるものです。

市民建産委員会に付託され、料金値上げの影響や審議会からの答申への対応などについて審議を行いました。市民への負担増であり、社会的弱者への配慮が不足しているなどの反対意見がありました。委員会、本会議共に賛成多数で可決しました。

農業委員の定数の改正で14人に

農業委員の定数を14人に変更し、さらに新しく農業委員会が委託する農地利用最適化推進委員を6人に定めるものです。

市民建産委員会に付託され、農地利用最適化推進委員の業務の内容や役割、活動とその能率給の評価などについて審議を行いました。委員会、本会議共に賛成全員で可決しました。

青少年総合センターを廃止し、市役所第2庁舎4階に移動

千鳥にある古賀市青少年総合センターを、老朽化により廃止するものです。

この改正に伴ない、青少年育成課の機能は、教育部(市役所第2庁舎4階)のスペースに移動します。適応指導教室は旧弁護士相談センターに、少年センターは少年指導員を廃止し、中央公民館旧館長室に移転します。

文教厚生委員会に付託され、センターの移転に伴なう影響などについて審議を行いました。青少年育成への発展を期待するなどの賛成意見があり、委員会、本会議共に賛成全員で可決しました。

	汚水量	現行	改定後	増加額
基本使用料	0～8m ³ まで	1000円	1078円	78円
超過使用料 1m ³ につき	9～10m ³	110円	119円	9円
	11～20m ³	135円	145円	10円
	21～30m ³	160円	172円	12円
	31～50m ³	170円	183円	13円
	51～100m ³	180円	194円	14円
	101～500m ³	195円	210円	15円
	501～1000m ³	200円	216円	16円
	1001m ³ 以上	205円	221円	16円

公共下水道料金 改定表

平成29年度 一般会計 補正予算

子育て、高齢者、障がい者への福祉に重点配分

公共施設間
タクシー運行委託
71万8千円

花見光保育園
増改築工事
2億6574万2千円

高齢者施設へ
スプリンクラー設置補助
717万4千円

さらに財政調整基金への積立 1億8348万9千円

補正予算 7億2318万2千円追加 総額 205億1万円

●平成29年度 特別会計 補正予算

国民健康保険……………	補正	114万1千円追加	総額	72億4673万2千円
介護保険(保険事業勘定)……………	補正	2444万3千円追加	総額	35億3331万2千円
介護保険(介護サービス事業勘定)……………	補正	1万7千円追加	総額	3114万6千円
公共下水道事業……………	補正	2754万8千円追加	総額	20億8053万9千円

5ページに利用の仕方をご案内しています。

平成 29 年第 4 回定例会 議案の議員別賛否一覧

会期：平成29年11月30日～12月18日

第4回の主な審議

号数	議案名	結果	賛成	反対	阿部友子	伊東洋子	高原伸二	平木尚子	奴間健司	岩井秀一	田中英輔	福崎智之	古賀誠視	森本義征	松島岩太	吉住長敏	井之上豊	内場恭子	姉川さつき	渡孝二	村松謙二	清原哲史	結城弘明
59	専決処分（平成29年度古賀市一般会計補正予算（第3号））	承認	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
60	専決処分（下水道施設管理瑕疵に係る損害賠償）	承認	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	専決処分（道路管理瑕疵に係る損害賠償）	承認	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
62	専決処分（道路管理瑕疵に係る損害賠償）	承認	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
63	古賀市適応指導教室条例の制定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
64	古賀市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
65	古賀市営住宅条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
66	古賀市下水道条例及び古賀市農業集落排水処理施設条例の一部改正	可決	15	3	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
67	古賀市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
68	古賀市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例及び古賀市企業立地促進条例の一部改正	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
69	古賀市青少年総合センター条例の廃止	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
70	平成29年度古賀市一般会計補正予算（第4号）	可決	17	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
71	平成29年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
72	平成29年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
73	平成29年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
74	平成29年度古賀市水道事業会計補正予算（第2号）	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
75	市道路線の認定	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
76	市道路線の廃止	可決	18	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職のため、表決に参加しない

○は賛成 ●は反対 議員は議席番号順

陳情者

デイサービス T O R I U S

管理者 前野 彰一

29年5月
介護予防・日常生活支援総合事業に関する
請願（陳情）

陳情書・要望

利用できます！公共施設間のタクシー

期間：平成30年1月15日～

古賀市役所・サンコスモ古賀・隣保館の各施設間を移動する場合、無料でタクシーの利用ができます。

例えば、市役所からサンコスモ古賀、あるいは隣保館へ行く場合①用件②自力での移動が困難なことを申請書に記入し、担当窓口へ提出すればタクシー券が交付されます。

ここが聞きたい!

一般質問



岩井 秀一
(志成会)

子どもたちの英語教育をどう進めていくのか

(答) 夏期休暇中の小学生英会話教室を充実

問 教育立市をめざす市長として、外国語教育の現状をどう認識し今後の方向性は。

市長 来年度から小学校中学年で外国語活動が始まり、5・6年生は教科になる。特に英語は国際的共通語でありコミュニケーションツールとして重要。A・L・Tを活用した教職員の指導力の向上に努める。

問 動物行政として犬・猫などの殺処分状況の認識は。ゼロをめざせないのか。

市長 粕屋保健福祉事務所管内において、減少傾向にある。県の動物愛護センターにおいては犬・猫の譲渡会などを開催し、また市民ボランティアによる地域猫活動などの努力により減らすことができた。今後は飼い主のモラル向上の啓発を継続的にを行い、殺処分ゼロに向けて取り組みを推進する。

問 高齢者福祉施設への市の関わり方、その現状認識および改善の余地はないのか。

市長 介護保険通所型施設ではケアマネージャーが出向き、また、地域密着型サービス施設においては、事業所が開催する運営推進会議に市担当職員が出席するなど定期

的に確認を行っている。「自立支援」に基づき適切にサービスが提供されていると認識している。改善の必要性があれば介護事業所の研修などを通じ、質の向上に努める。

問 合併は地方自治体が生き残るためには必要な施策、たとえ考える。合併構想を打ち出した市長として、現状認識と今後の展開は。

市長 当時とは異なり、合併の機運が全国的に盛り上がっており、国・県においても同様の動きだと認識している。しかし、少子化、高齢化、人口減少、災害などの対応が迫られる中で、行政コストの削減や施策の安定化、高度化のためには、さらに強い自治体をつくらなければならないと考えている。そのため人口10万人から20万人規模の都市をつくる必要性はあり得ると思うが、国・県の動向も踏まえながら、状況に応じて適切な判断をしたいと考えている。



外国人とのコミュニケーションが必要



高原 伸二
(志成会)

市長、市民農園が法的手続きを怠っているが大変残念ながら、初耳です

(答) 市民農園の整備

問 古賀市内の市民農園は、農用地、いわゆる「青地」に間違ったのか。

農林振興課長 その通りです。

問 市民農園は「青地」に設置できるのか否か、その根拠は。

農林振興課長 市民農園の整備に関する基本方針第3の7及び、農業振興地域の整備に関する法律第10条第3項に基づき、市民農園は「青地」に設置できない。

問 古賀市内の市民農園の設置は、法的手続きがなされていないという理解でよいのか。

農林振興課長 用途区分の変更（法的手続き）ができていなかった。

問 平成29年3月議会では「用途区分の変更には当たらない」との答弁であったが、その矛盾の説明を。

農林振興課長 答弁の矛盾については、当時の担当者の認識の違いと考えている。

問 認識の違いで済むのか。古い市民農園は、過去何十年と法的手続きを怠っていたのか。

農林振興課長 用途区分の変更（法的手続き）なしに開設をしていた。

問 この事実、いつ気がついたのか。
農林振興課長 新しいのは平成29年、古いのは平成19年以降と認識している。

問 市民農園の今後はどうのように整理するのか。

農林振興課長 平成30年度から31年度にかけて実施する農業振興地域整備計画全体見直しの中で、用途区分の変更作業を実施していく。

問 公共施設であればどこでも設置してよいわけではない。以前、下水道課において同様なことがあり、農業委員会に謝罪をしていた事実もある。法的手続きを行ったうえで、速やかに是正することを求める。

※他の質問は、インターネット議会中継をご覧ください。



インターネット中継での一般質問



古賀 誠視
(山海会)

体育協会がNPO法人資格を取得支援策は

(答) 指定管理も含め今後協議を進める

問 2019年に、古賀ゴルフ・クラブで開催される日本オープンに向け、古賀市のPRや活性化のために市長のリーダーシップを。

市長 日本オープンは古賀市をPRする上で、またとない絶好の機会だ。年明け後、古賀ゴルフ場と協議をするようにしている。

問 スポーツ振興計画のアクションプランに、小・中学校連携による体力向上への取り組みとあるが、どのように実施しているか。

教育長 「こがっ子元気アップチャレンジ」教室を年12回開催。各小学校の体育の授業で、スポーツ推進委員の授業支援を受けている。その結果小学5年の男女・中学2年の男女とも体力が、県・全国を上回った。

問 テニスコートの管理や整備は10月から市がやるようになったが。

生涯学習課長 管理や整備は生涯学習課が実施する。テニスコートの改修を進める予定だが、業者が多くの改修を抱えている。ほかに業者がないか早急に対応する。

問 グリーンパークや、千鳥のグラウンドの整備はどのように進めているのか。

都市計画課長 外注に出して整備をしているが、毎週とか毎月などは実施していない。

問 体育協会が、NPO法人の資格を習得され、スポーツ振興への事業拡大が期待される。宗像市では、体育館施設などに指定管理者制度を導入し、体育協会への支援を実施している。古賀市は、今後どのように支援していくのか。

教育部長 指定管理も含め、体育協会の体制もあるので、今後、協議を進めていきたい。

問 クロスパルこがの体育館施設は開館が10時ということで、他県からのスポーツ大会の参加者、特に冬は子どもなどが寒い思いをしている。何か対策を考えているか。

生涯学習課長 開館は10時で、遅いとの指摘もあることから、現在要望があれば9時開館の措置もしている。次期の更新時には、共有部分も含め調査・研究を進める。



NPO 法人となり新たなスポーツ振興を



内場 恭子

審議会答申が公約と違う時にはどうする

(答) 審議会の委員を説得する

問 公約の水道料金30%引き下げ実現は、市長選挙の公約への認識はどうか。

市長 古賀市上下水道事業経営等審議会で審議中。早く結論を出せるよう取り組む。

問 審議会の出した答申が、市長の公約と違う時にはどうするのか。決意はどうか。

市長 審議会の委員を説得する。時間はかかっているが30%カットは努力中だ。

問 その努力や思いを市民に話すべきだ。

市長 必要な時が来たら話す。

問 来年4月実施の、福岡県単位の広域化で国民健康保険税はどうなるのか。その影響は。市民への説明や周知は間に合うのか。

市長 国保税は、県からの納付金が確定後、平成30年1月頃に答申の予定。影響は明言できない。

問 仮係数は出た。古賀市で2000万円の黒字。国保税は引き下げられるのか。

市民部長 仮係数なので、国保税が上がるとも、下がることも答えられない。

市長 ミスリードするのと言えない。

問 投票所閉鎖後の来所者は55人。衆議院選挙での投票時間繰り上げの状況と影響は。その検証と課題は。見直しの

検討はどうか。福岡県選挙管理委員会からの指導は。18歳からの投票率の向上への選挙管理委員会の働きかけはどうだったか。大学生・高校生などへの教育、PRなどは十分か。主権者教育の拡充が必要ではないか。

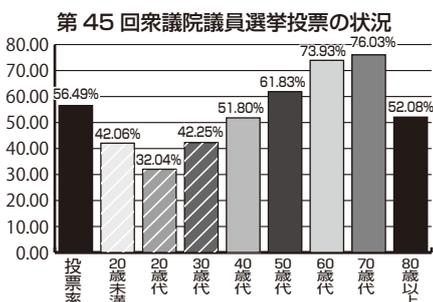
選挙管理委員会委員長 投票時間2時間繰り上げの周知はしたが、閉鎖後に55人が来所、これは課題だ。総括は、検証中で検討していく。開票時間は、今回も参議院選挙同様、午後8時から開票を開始した。

問 費用削減になっていない。立会人などの負担軽減は、条例改正で1日を2人で対応するなど改善すべきだが、検討したか。

総務課長 相対的に削減になっていない。

問 見直し

を検討してほしい。



若い世代の投票率向上の対策を

◇一般質問の掲載は通告届け出順です。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会議事録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。



井之上 豊
(公明党)

市民をがんや災害から守るには

(答) 必要部署と連携し理解を求めていく

問 二十歳のピロリ菌無料検査を推進するには、学校教育との連携が必要と思う。今後の取り組みは。

市長 がんについての正しい知識と、生活習慣によって予防できるものも多く、若い頃からのがん教育は重要。本市では、二十歳で無料検査を実施することにより、がんを予防する生活習慣や、将来のがん検診受診の啓発もできると重視している。今後、小・中・高校と連携して取り組んでいく。

問 地域防災力の向上のため、防災士資格取得の支援が行われるが、取得希望者が少ない。今後の取り組みは。

市長 防災士は、地域防災力の要として期待できる存在と考える。行事予定表、ホームページへの掲載、全地域の自主防災組織の場で主旨などの説明を行い、積極的な取り組みもお願いしている。今後は、自主防災組織のさらなる理解を求めていく。

問 団塊の世代が、高齢期を迎える時が来ている。市としての準備は。一人暮らしの高齢者の生きがいは、どこへ求めるのか。

市長 個人の年齢、からだの状況など異なるが、一般的には外出の機会を持ち、趣味活動や他者との交流を楽しむことや、ボラ

ンティア活動など社会のために役に立っているという「役割意識」などがあげられる。

問 運転免許証自主返納後の移動手段は。

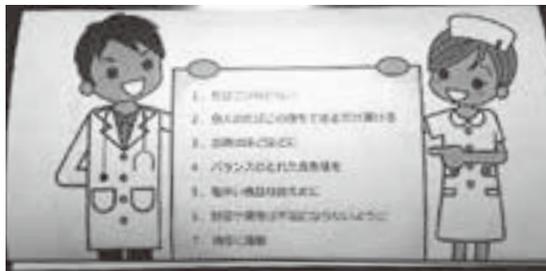
市長 返納者の生活状況にもよるが、市内JR3駅や、国道495号および国道3号を走る路線バスに加え、市内を走る路線バスを実施、次年度に向け検討、協議を行う。

問 高齢者の「もしも」の時の連絡手段は。

市長 安否確認緊急対応コールなど、本年度から人感センサーの貸与をはじめ、福祉員、民生委員の活動も期待する。

問 経済的な相談はどこにするのか。

市長 サンコスモ古賀の包括支援センター、福祉課、社会福祉協議会などがある。



簡単にできる二十歳のピロリ菌無料検査



田中 英輔
(山海会)

図書館の利用減少が進んでいる。その対策は

(答) 市民ニーズに沿った図書館づくりに努める

問 若者の活字離れが進んでいると言われる。図書館の利用状況はどうか。

教育長 子ども向けお話し会などを行い対応している。2018年度の利用は40万冊で、この内、児童書は35%だった。

問 2011年をピークに利用は減少に転じ、2008年度に比べ、利用者1万4000人、貸出しは8万5000冊減少した。利用登録者は33%である。利用減少の問題はどのようなところにあるか。

教育長 利用増加の努力はしているが、ITの普及などによる影響が大きい。

問 本を借りたことで受けた効果を算出した「行政効果」は2008年に比べ2億円余りの減、市民一人当たり4000円余りの減。利用増加策が必要だが。

文化課長 総合振興計画で掲げている目標に向けて努力したい。

問 学校図書館開放が進められているが現状と評価は。

教育長 学校図書館法により開放し、市民に喜ばれている。

問 開放日が少ない、開放時間が短い、本の種類が少ないなどの意見もある、図書館と連携した改善が必要ではないか。

教育長 市民に喜ばれるものにしたが法に沿って行いたい。

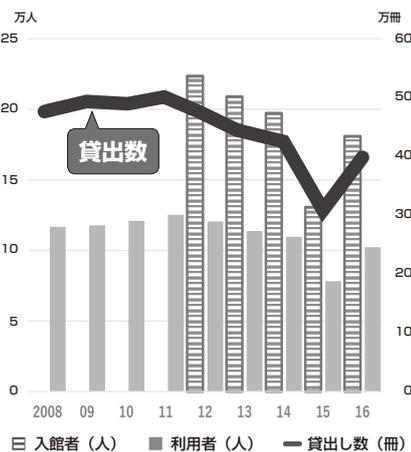
問 開放時間の確保、市立図書館と連携した一般図書の実態などの検討を。

高齢化が進みつつある地域、図書館から離れた地域で図書館利用の減少がみられる。地域や年齢構成の変化などを考慮した対応が必要ではないか。

教育長 市民ニーズに沿った図書資料の収集、暮らしに役立つ講座など、魅力ある図書館づくりに努める。

問 市外に通勤する市民も多い、本に触れる時間の拡大に開館時間延長を検討してはどうか。

文化課長 本年、来年度で研究したい。



図書館の利用減少への対応を



伊東 洋子
(山海会)

校区コミュニティの導入、現状と今後は

(答) 地域の課題解決のために、今後も推進

問 校区コミュニティ導入の目的は。

市長 一つの自治会だけでは、対応が困難な課題に総合的な取り組みが期待できる。

問 校区コミュニティの現状は。

市長 各校区で工夫して主体的な取り組みがなされている。

問 高齢化、担い手不足、自治会と校区コミュニティの二重構造など、課題をどう考える。

市長 10年、20年後を見据え考えていく必要がある。

問 自治会の加入率低下をどうする。

市長 地域で取り組む問題。

問 地域の公民館に予算をつけ人を配置し、コミュニティセンターとしていつでも利用できる居場所にはできないか。

市長 現在、専用の場所を確保できていないが、改善を検討したい。

問 権限・財源を地域に移譲し住民によるまちづくりを進めるべきでは。

市長 市民の賛否両論あるなかで進めるのは難しい。もう少ししばらく試行錯誤が必要。

妊娠期からの切れ目ない支援で安心して子育てを

問 妊娠・出産・育児に関する相談に、ワ



妊娠子育ての相談をワンストップで

ンストップで切れ目ない支援のためにも子育て世代包括支援センターの設置を。

市長 平成30年度中の開設に向けて検討中。

問 妊娠から出産子育てまで、同じ保健師が関わることで信頼関係ができる。相談しやすい「マイ保健師」にするには、現在の保健師2人体制では困難。保健師を地域担当にし、増員を。

市長 十分な人員を配置できている。

問 子育て支援拠点の、でんでんむし、ひかりマザーズルーム、各児童館の保育士が集まって情報共有や研修はできているか。

子育て支援課長 電話による情報共有、年2回の療育研修を行っている。



姉川 さつき
(志成会)

バージョンアップした地域福祉計画を

(答) 協議を進めている

問 平成20年度に策定された、地域福祉計画の見直しや、総括は行ったのか。

市長 理念編として策定しているので、現在まで見直しや総括は行っていない。

問 この計画の期間の設定は。

保健福祉部長 計画期間は定めていない。見直しも総括もせず、期間の定めもないなら、作りっぱなしと言われても仕方がない。本来、計画には欠かせないPDCAサイクルが機能しなかったのでは。特に、評価と改善が行われていないことは問題だ。

保健福祉部長 指標を設けていなかった。次回、改正の際には見直しを行う。

問 地域福祉計画と、社会福祉協議会(以下社協)の地域福祉活動計画との連携の状況は。

市長 連携は図られている。

問 第4次地域福祉活動計画には、市民活動支援センターと、社協のボランティアセンターとで定期的な情報交換を行い、連携を深めると記述があるが、この点だけを取っても、連携しているという認識は持てない。今後、市と社協とのそれぞれの計画を、一体的なものにして、次年度同時に改定する考えはあるか。

市長 国の動向や地域の実態を踏まえ、新たに市としての、取り組み内容を盛り込んだ上で、それぞれの計画を一体的に作成する方向で、協議を進めている。

問 作ればよいというものではない。策定時には、市民参加型のワークショップの様なイメージで、進めて貰いたい。

ごみを減量し、さらなる資源化を

問 環境課窓口で、家庭用廃食油の回収をしているが、周知が不足している。分別収集の際に回収をし、資源化できないか。

市長 資源化することにより、ごみの減量になることから、推進することは重要だ。分別収集会場での回収については、回収方法や保管場所の課題もあるが、今後先進地の事例を研究する。



地域福祉向上となる計画を

◇一般質問の掲載は通告届け出順です。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。



平木 尚子
(公明党)

目標人口に向けての取り組みは

〔答〕 選ばれるまちづくりを継続していく

問 第4次古賀市総合振興計画では、目標人口は、現在微増ではあるが、平成28年度目標にも達していない。特に年少人口(0〜14歳)は微減、生産年齢人口(15〜64歳)は、減少しているが、増加に転じるための対策は、

市長 子育て、教育などの施策の充実や、企業立地による雇用の場の確保とその情報を発信し、選ばれるまちづくりを継続。

問 子育て世代の親の要望は何かがあるか。

市長 就学前児童で「保育所や幼稚園の費用負担軽減」や「子どもがのびのびと遊べる場」、小学生児童で「子どもたちが安心して遊べる放課後の居場所」や「安心して子どもが医療機関にかかれる体制の整備」が多くなっている。

問 市内小・中学校の教室にエアコン設置が必要と考えるがいかがか。

教育長 近年の気温上昇やPM2.5などの影響から、児童、生徒の学習環境の改善を図るため、空調設置は、取り組むべき課題の一つとして認識している。引き続き、事業手法や進め方のほか、現在策定中の学校施設長寿命化計画における、中長期的な維持管理の費用見込みなどを総合的に勘案しながら、設置に向けた検討をしていく。

古賀市の土地利用の政策の進展は

問 “ざと”の住居と農地の土地利用の進捗について、住居や農業、自然環境に配慮した土地利用は、具体的にどのような進んでいるのか。

市長 “ざと”エリアは主に市街化調整区域に指定しているが、一部の区域では地区計画制度を活用した商工業地や住宅地の開発が進捗している。既存集落については「福岡県開発許可条例」に基づく区域指定などにより、専用住宅の建築を可能とすることにより、コミュニティの活性化に向けて取り組んでいる。



古賀市の小・中学校にもエアコンを



吉住 長敏
(連)

受験期、交流館自習室の臨時開放を

〔答〕 満室時、臨機応変に開放する

問 リーパスプラザこが交流館自習室の利用状況は。

教育長 平成28年度は月平均約1500人、平成29年度上半期で月平均約1700人。夕方以降は学生利用が多い。

問 受験期に臨時自習室を措置しては。

教育長 中・高生の試験、受験期の土日は満席になる傾向がある。平成29年2月は約2000人もの利用があり開放したい。

問 既に開放しているように聞こえるが。

教育長 開放する用意はあるがこれまで開放したケースはない。

問 以前から交流館計画で試験シーズンには広さを変える考えがあったと認識するが。

生涯学習推進課長 交流館は2人掛けで74人定員。足りない時は開放したい。

問 平成27年の調査では受験期の中央公民館大会議室の稼働率は約3割。歴史資料館の2階あわせ170人の受け皿がある。

教育長 貸館利用者に不便がかからないよう、指摘の2カ所とその他の部屋を含め臨機応変に対応することで理解を。

問 この際、図書館での自習室機能のあり方と抜本的な利用向上策の認識を問う。

教育長 その当時から自習室機能を別に置

く考えて旧研修棟3階におき、今回交流館に無料で喜んでもらえるよう建設された。

図書館は図書館としての機能を生かしたい。

下水道の接続促進を

問 市街化区域の下水道の接続実態は。

市長 処理区域世帯数のうち水洗化世帯は1万7582件で95.5%の水洗化率。

問 未接続の長期化の問題点とは。

市長 公共用水域の水質と事業経営への影響、処理区域内住民の公平性の確保など。

問 市街化区域のし尿汲み取り世帯数は。

市長 市街化区域で471件。

問 市街化区域の生活雑排水の浄化は。

市長 分流域区域の汲み取り世帯は未処理のまま河川などに放流。浄化されていない。

その他の質問
山を活かそう



クリスマス・イヴ昼間の自習室



阿部 友子
(連)

地域コミュニティづくりの考えを明確に

(答) まちづくり基本条例に基づき推進する

問 人口減少・高齢化の進行、市民ニーズの多様化などにより、さまざまな地域課題

に行政だけでは対応が難しくなっている。人と人とのつながりの大切さとともに、地域コミュニティづくりの重要性がマスタープランにも述べられている。古賀市では、長年コミュニティの取り組みが行われているが、指針となるものがない。基本構想の策定が必要ではないか。

市長 地域コミュニティの重要性は認識している。平成29年6月に策定した古賀市まちづくり基本条例に基づき、今後も地域コミュニティ活動を推進していく。基本構想については今のところ策定の予定はないが、他市の状況等を調査研究する。

問 コミュニティづくりと区長制度が2本立てになっていて中途半端である。一本化してほしい。コミュニティの必要性を打ち出し、はっきりした方向性を出してほしい。という声を聞くが、そういう声は、市には届いていないのか。

市長 区長会に区長制度の見直しを提案しているが、その中で区長制度を廃止してほしい声はあがっていない。

問 コミュニティづくりを始めて15年にな

るが、市はその間何をしたのか。

総務部長 コミュニティ係を設置して取り組んできた。

伯耆町発、乳児家庭保育支援手当を

問 保育ニーズが高まる中、ゼロ歳児を家庭で保育する保護者に、手当を支給する事業が鳥取県伯耆町で始まった。乳児期は親子の愛着形成を醸成する大事な時期であり、待機児童ゼロとはいえ、保育園は常に満杯状態である。古賀市も導入を検討しては。

市長 古賀市は、待機児童ゼロを堅持しているし、母子愛着形成を目的とした「IPPPO」事業を実施している。限られた財源の中で事業を選択し、必要な子育て支援を推進していく。



他市町のコミュニティづくり計画



福崎 智之
(自由クラブ)

子育て世代に対するの支援や対応は

(答) 子ども子育て支援事業に基づき実施

問 後期基本計画には「住んでよし」「子育てしてよし」「働いてよし」の「選ばれたまち」をめざす、とあるが、メインターゲットは子育て世代、つまり若い世代を大きく含んでいると捉えているが。

市長 子育て世代に限ったものではなく幼児から高齢者まで全ての人を含んだ施策。

問 子育て世代が求めているものは何と考えているか。

市長 経済的負担の軽減、保育所などの施設の完備、教育の質の向上と思う。

問 若い世代、子育て世代の声は、どう市政に届き、反映されているか。交流はあるのか。

市長 子育て世代に限って特にコンタクトを強化する、という考えは持っていない。

問 花鶴小学校の外壁工事の足場で、子どもが怪我をするかもしれないと考え、自費で保護材を取り付けた保護者がいる。その人に対して言うことはないか。

市長 その人は「先生の言うことを聞きなさい」と家庭で教えていないのではないか。

問 理解することに支援が必要な子もいることを知っていてほしい。同小学校の支援教室は、間仕切りをしたことで薄暗くなり

圧迫感もある。どう考えているか。

市長 支援教室は見えていない。

問 西鉄跡地にある車道反対の看板を市長は見たことはあるか。

市長 通学路の安全を守るためにも、跡地は活用したい。

問 知識や経験を深めた職員が増えれば、子育て世代に限らず、多くの住民は行政が身近になると感じるのではないか。専門職に特化した職員の育成、配置の考えは。

市長 職員全員が専門職に、とは考えていない。どんな仕事でもこなせる職員も必要。

問 本市の印象は、市長の個性が良くも悪くも出ているのではないかと感じている。市長の活発な活動を求めたい。市長が変われば街も変わるのかもしれない。

市長 変わるのが良いとは思っていない。



子育て世代の声を市政に

◇一般質問の掲載は通告届け出順です。

◇議会だよりに掲載する一般質問の原稿は、議会議録をもとに質問した議員の責任でまとめたものです。



村松 謙二
(希来里)

身障者用駐車場に屋根がある公共施設は

(答) サンコスモ古賀と市役所第2駐車場のみ

問 JR古賀駅東口の車いす専用駐車場には屋根が無く、雨降りの時、車いすの乗降時に傘がさせないため、濡れてしまうとの相談があった。市長は古賀駅を利用してはいるが、ご存知か。

市長 屋根がないことは認識していたが、現実にそのような状況に遭った方を見たことがない。考えが及ばなかった。

問 福津市では、ほとんどの公共施設の身障者駐車場に、屋根が設置されている。この違いはなぜだと思つか。

市長 全般的にはわからない。

問 調べて分かったが、福津市には「ユニバーサルデザイン計画」を策定し、ほとんどの公共施設の身障者駐車場へ屋根の設置に取り組み、JR駅も県の補助金を活用し実現した。古賀市では今後どのように取り組んでいくのか。

福祉課長 具体的に定めてはいない。

問 同じ人口規模の自治体で、このような差があるのに、今の答弁を聞いてがっかりだ。そもそも障がい者や高齢者、介護が必要な方が多く利用される福祉事務所「サンコスモ古賀」正面の身障者駐車場に屋根が無いとは。



雨でも利用できる屋根付身障者駐車場を

提案したが、現在の場所から玄関入口横の駐車場に移動し、屋根を付けければ移動距離も短くコストも多からずと考えられるが、検討したことはあるか。

福祉課長 1台分は確保しており、今後は検討するが、いつまでに実施するか、この場では答えられない。

問 まずはニーズ調査をやるべきだ。

市長 どこにどのような施設を作るのが効果的か、ニーズ調査は大事だ。適切な対応をしたい。

問 障がいのある方などの身になって、「思いやりを持ったまちづくり」の実現に取り組んでほしい。



奴間 健司
(希来里)

久山町を参考に新国富指標でまちづくりを

(答) 研究する価値はあると思う

問 来年度予算編成は「市長が歳入総額を決定し各課が事業優先順位を決定」というが市民ニーズがカットされないか。

市長 歳入を超える事業はできない。緊急性があるもの、必要なものが優先される。

問 粕屋町や小郡市のように予算編成過程を「見える化」したらどうか。

市長 近隣でまだ2件。良いとわかれば取り入れればよい。

マスタープランと個別計画の期間統一を健康、教育などの地域の富を新たな指標に

問 第5次マスタープランの計画期間を2022年度から2029年度までの8年間とし、ヘルスアッププランや都市マスタープランとの計画期間を統一したらどうか。

市長 今のやり方で支障はない。計画期間を統一することは考えていない。

問 来年度から第5次マスタープラン策定に向けた市民アンケートなどを実施すべき。

市長 総括は必要。詳細は決めていない。

問 国連会議で発表され、九大の馬奈木俊介教授が提唱している新国富指標は、自然や健康、教育などを資本として重視する新たなまちづくりの指標だ。久山町がこれを取り入れ、設問を工夫し、全世帯対象のア

ンケートを実施した。その結果を予算に反映しようとしている。古賀市でも適用に向け、馬奈木教授や久山町職員を講師に勉強会をやってみたらどうか。

市長 ひとつの新しい考え方で研究する価値はあると思う。

問 水道料金の市民負担軽減はどうするのか。

市長 答申を踏まえて改善策を講じる。3割値下げはすぐできる状況ではないと思う。

問 職員採用改革はどうする。新規採用職員教育は人事課が責任を持つべきでは。

市長 採用試験はこれまでより早めに広報・周知し、説明会を新たに計画する。新規採用職員はサポート制度を活用する。

17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
第1次マスタープラン	第2次マスタープラン	第3次マスタープラン	第4次マスタープラン	第5次マスタープラン	第6次マスタープラン	第7次マスタープラン	第8次マスタープラン	第9次マスタープラン	第10次マスタープラン	第11次マスタープラン	第12次マスタープラン	第13次マスタープラン
第1次ヘルスアッププラン	第2次ヘルスアッププラン	第3次ヘルスアッププラン	第4次ヘルスアッププラン	第5次ヘルスアッププラン	第6次ヘルスアッププラン	第7次ヘルスアッププラン	第8次ヘルスアッププラン	第9次ヘルスアッププラン	第10次ヘルスアッププラン	第11次ヘルスアッププラン	第12次ヘルスアッププラン	第13次ヘルスアッププラン
第1次都市マスタープラン	第2次都市マスタープラン	第3次都市マスタープラン	第4次都市マスタープラン	第5次都市マスタープラン	第6次都市マスタープラン	第7次都市マスタープラン	第8次都市マスタープラン	第9次都市マスタープラン	第10次都市マスタープラン	第11次都市マスタープラン	第12次都市マスタープラン	第13次都市マスタープラン
第1次文化芸術振興基本計画	第2次文化芸術振興基本計画	第3次文化芸術振興基本計画	第4次文化芸術振興基本計画	第5次文化芸術振興基本計画	第6次文化芸術振興基本計画	第7次文化芸術振興基本計画	第8次文化芸術振興基本計画	第9次文化芸術振興基本計画	第10次文化芸術振興基本計画	第11次文化芸術振興基本計画	第12次文化芸術振興基本計画	第13次文化芸術振興基本計画

2029年を目標に計画期間の統一を

総務委員会

11月30日
委員長 森本 義征
岩井 秀一
副委員長 井之上 豊
田中 英輔 村松 謙一
清原 哲史

平成30年度の予算編成

「歳入を決めて歳出を」

財政係より、平成30年度予算編成方針について、「全件査定最終年度であるため、優先順位で全体の最適化とビルド&スクラップへの意識転換を図り、民間活力の導入の検討、委託における業務水準や検査基準を明確化する」と報告がありました。

問 全体を最適化する部署はどこか。

答 財政課、経営企画課、人事課、管財課が各部署の要求を査定する。合意がとれないものは三役査定となる。

問 財政課としての重点・考え方と各課への注文要求は何か。

答 歳入を先に決め、それに合わせて歳出を決めることに重点を置く。各課には、平成31年度予算から枠配分査定に戻ることを踏まえた予算要求を行うよう伝えた。

問 歳入を先行するには、自主財源の確保に努める必要があるのでは。

答 企業誘致や企業立地の優遇策などで市税の増収につなげたい。

バス減便の影響は

利用者・収入共に減少

経営企画係より、公共交通と古賀駅東口開発の状況について報告があり、西鉄バスの実績は、4月から9月までの6カ月間で、延べ利用人数、日平均利用者数、現金収入のいずれも減少傾向であったと報告がありました。

問 バス減便の影響はどうなったか。

答 利用者と現金収入ともに減少傾向が続いており、減便の影響はある。

問 影響調査を早急に行うよう議会からも提言しているが、スピード感・危機感がない。対策は考えているか。

答 利用促進の啓発も兼ねて、「乗っ得キャンペーン」などで利用増を狙ったが、数字に直結していない。

問 古賀駅東口開発の状況とURとの協議の経過および担当課はどこか。

答 最大の地権者、UR、古賀市で事務レベル協議を行っている。今後、駅前広場や都市計画道路などとの関連も出てくるため、都市計画課と建設課などを交えて議論を深めたい。

今後の公共施設のあり方

利用ニーズの把握を

管財係より、公共施設等総合管理計画の進捗状況について、今後は、長寿命化と修繕などの取り組みの統括を管財課が行うとの報告がありました。

問 「クロスパルこが」の用途見直しは、どうなったか。また時期は。

答 生涯学習推進課とも連携し、利用状況や施設の状態などを確認し、総合的に判断する。時期などについての回答は難しい。

問 インフラの整備には相当な予算が必要だろうが、整理はできているか。

答 長期修繕計画は建築物のみで計画し、インフラは所管課で更新なども含めた長寿命化計画を作成している。

問 全体的な公共施設としては、管財課で把握する必要があると考えているか。



市民が利用しやすい「クロスパルこが」へ

期日前投票の数は

投票総数の半数以上に

投票所	18~20時
花見小	6
花鶴小	2
サンコスモ賀古	3
舞の里小	9
計	55(人)

投票所	18~20時
古賀東小	4
古賀西小	7
鹿部	4
青柳小	3
小野小	8
筵内	1
千鳥小	8

18時以降に来所した人数

総務係より、第48回衆議院議員総選挙投票結果速報について、今回は選挙権年齢引き下げで有権者数は14000人程度増え、期日前投票所では合計1万3835人が投票し、投票率は56.49%と報告がありました。

問 投票当日の投票時間締め切りが18時までとなったが、18時以降に投票所へ来所した人は把握しているか。

答 合計55人が来所された。

問 選挙管理委員会としての分析は。

答 現時点では選挙管理委員会が開催されていないが、当然総括される必要があり、今後検証していく。

問 経費や投票時間繰り上げによる削減効果や体制について報告はあるか。

答 今後、報告を行う。

文教厚生委員会

10月27日 委員長 伊東 洋子
 31 吉住 長敏 平木 尚子
 副委員長 福岡 智之
 阿部 友子 内場 恭子

認知症になっても

安心できる地域を

包括支援センター係より、認知症ケアパスについて説明がありました。認知症の疑いから発症、進行に伴う状況に応じての支援やサービスについてまとめたものを啓発資料として利用していきます。

問 配布は窓口だけになるのか。どのような活用を考えているのか。

答 今年度は都度対応。次年度以降、ダイジェスト版を作成し、職員研修、民生委員、福祉委員、サポーターの方々へ周知し、地域での早期発見へつなげる。また、ホームページにも掲載し、啓発していく。

市民が主役の

市民の健康づくりは

健康づくり係より、第二次健康増進計画及び食育推進計画の策定に伴う途中経過の報告がありました。自分の健康は自分でつくることから、市民参加のワークショップで作成された「健康チャレンジ10か条」の今後の展開について、健康づくり関連サポーターの活動にも取り入れていき、保育所や学校、企業、商店、行政が連携しながら、古賀市全体が一丸となって健康づくりへの環境づくりを進めていくとのことです。

問 「健康チャレンジ10か条」は、どうやって市民の中に取り入れられるようになるのか、今後の構想は。

答 健康寿命延伸を図るために「たべる」「うごく」「まもる」「たのしむ」の4つの柱があるが、例えば「たべる」は、食進会、農業女性部の方々、食に関する店舗の方々と一緒にワーキンググループなどで、自分たちができる「10か条」を広めていく。また、ほかの課とも連携しながら、この「10か条」を一体的に進めていく。



認知症の力強い支え「認知症ケアパス」

常任委員会報告

問 健康づくり1000人ワークショップに若い世代の参加は。

答 若い世代の参加は少なかったが、若い世代に向けては、しっかり力を入れていきたい。



「健康チャレンジ10か条」おひろめミーティング

青少年の社会問題は

どう変化しているのか

青少年育成課より、青少年育成の活動について、報告がありました。その中で、今回特に、社会問題の変化、青少年が抱える問題や対応の変化により、古賀市青少年問題協議会との協議の結果、少年指導員は、これまでの活動でその使命を終え、発展的な観点から廃止していくとのことでした。

問 少年指導員廃止に伴い、成人式などの行事の対応は。

答 少年補導員は存続していくので、協力していただく。

リーパスプラザこがは

市民に満足されているか

生涯学習推進課より、リーパスプラザこがは交流館の利用について、また、リーパスプラザこがは市民満足度調査について、報告がありました。

問 交流館を使ったことがない方と、利用される方に大きく差ができてきているが、今後知っていただくために、どのような考えがあるのか。

答 交流館の知名度が思ったより低かったです。現在は広報の中や、ホームページで、お知らせしているが、学校や団体にも交流館の認識に対する情報を集めながら、交流館の情報を伝えていければと思う。また、どなたでも利用できるといふことも、広報していきたい。

問 学習室を使っている子どもたちへのアンケートは行うのか。

答 学校の先生の協力も得ながら、今後検討していく。



多くの市民の利用が期待される「リーパスプラザこがは交流館」

市民建産委員会

10月30日 委員長 高原 伸一 奴間 健司
11月2日 副委員長 古賀 誠視
渡 孝一 松島 岩太
姉川さつき

下水道使用料値上げ答申

下水道課管理係より、9月15日に古賀市下水道事業の経営のあり方について、古賀市上下水道事業経営審議会から答申書が手渡されたとの報告がありました。その概要は、年間約1千万円、3年間で3千万円の資本費分・赤字額削減の努力を求め検証した結果、現行の使用料と比べ7・75%の増額改定が必要との答申が出されました。

問 7・75%の値上げで、平均家庭でどのくらい上がるのか。

答 平均世帯の使用量が20トンの場合、現行では月に2775円で改定後は2990円となり、月に215円の値上げになる。

問 中期試算を試み、下水道使用料の増額改定が必要とあるが、今後も料金改定が進められるのか。

答 今、古賀市の下水道事業の現状は機械や管路の老朽化が進み、施設の更新時期を迎えている。平成31年から32年の収支状況を見て、審議会で議論をいただいた。

市内の河川の

しゅんせつ工事は

建設課管理係に対し、河川工事について委員より質問がありました。

問 県の河川工事の報告があるが、その中にしゅんせつ工事は含まれるのか。

答 河川名が大根川、谷山川、中川と記載されているが、しゅんせつ工事は含まれていない。

問 大根川の一斉清掃の日に、清滝から薦野までの清掃に参加したが、川面が全く見えない所がある。今の河川の様子は、古賀市全体の問題に広がっている。県への要望は。

答 平成28年度も、しゅんせつ、伐採の要望は出している。29年度も要望書を提出予定である。今後、県に強く要望をしていく。



川の中に立木が

税金の滞納処分状況報告

収納管理係より、平成29年度滞納処分状況について報告がありました。

4月から9月までの、給与や預金の差し押さえ件数は430件、ファイナンシャルプランナー相談は34件で、税充当金額は2181万7922円。弁護士相談は2件で、税充当金額は41万9787円。動産の差し押さえが2件で50品。インターネット公売を1回実施し37品で14万6386円の落札があったとのこと。

問 当然納税は義務だが、差し押さえした結果、生活保護に移行した例は。

答 生活が困窮して生活保護に陥るといような場合には、差し押さえはしていない。

企業誘致促進のため

企業訪問を開始

商工政策課より、企業誘致活動について報告がありました。10月に九州を中心に4社、中部から関東の3社の企業訪問を行いました。古賀市に立地可能性のある事業所や立地予定時期などを勘案し訪問先を選定している。訪問した企業は、自動車関連製造業、運送流通業、卸売業を訪問したとのこと。

問 企業訪問してその手応えと、どのような体制で訪問したのか。

答 九州では熊本地方を中心に、建設産業部長以下で訪問した。中部関東ルートは2回目で、企業からの要望など事務的な協議ができるように商工政策課長以下で訪問した。

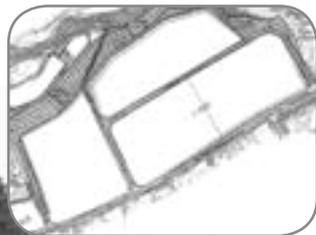
問 今回初めて補正で企業訪問予算が計上され、来年度は担当課の企業訪問の頻度が多くなると思われるが。

答 来年度は、古賀市内の企業訪問も積極的に取り組んでいく。

問 許認可手続きの迅速性やワンストップ窓口の体制作り、トップセールスのタイミングの検討は。

答 すべて商工政策課が窓口となり対応していく。商談の転機が訪れたら市長が向く予定。

整備計画図



企業誘致の用地に予定されている玄望園

議会の実力向上のための活動

総務常任委員会

避難所運営マニュアルについて

東京都国立市 平成29年10月30日

国立市総合防災計画により、避難者数が500人程度の学校施設をモデルとして指定し、平常時から市職員や学校教職員などの指定参集職員への地域の協力体制を整え、自治会・自主防災組織へ災害時の協力体制の確保を要請することを目的としている。避難施設の安全確認のために建築の専門家等を把握し、発災時の協力を依頼。また土日・夜間の災害を想定し、校門及び体育館、備蓄倉庫の鍵の保管者を決定するなど、きめ細かな配慮も見られた。

緊急医療救護所の協定について

東京都狛江市 平成29年10月31日

狛江市と調布市に跨がる地域に、東京慈恵会医科大学附属病院が存在することから、この二つの自治体と同病院との間で協定書を締結している。災害拠点病院として医療活動を実施する際に、用地や施設を利用し、傷病者等に対するトリアージ及び、軽傷者に対する応急処置等を実施する緊急医療救護所の開設及び、運営を確保することを目的としている。本市においても福岡医療センターとの協定なども含め、地域財産の活用が今後の課題と考える。



文教厚生常任委員会

親子の愛着形成で乳児家庭保育手当

鳥取県伯耆町 平成29年11月1日

核家族化の進行、パートで育児休業給付金を受給できない母親や正社員でも育児休業を取得できにくい実態が多い就労環境を重視した同町。本来、乳児期は親子の愛着形成の醸成に最も重要な時期だと着眼。平成27年度からゼロ歳児の家庭保育を誘導する支援手当を創設。支給額は月3万3千円。保護者の選択肢を増やす制度で他自治体にも波及している。



半世紀以上の毎月1回の歩け歩け大会

鳥取県米子市 平成29年11月2日

「歩く」という基礎的な運動が市民の体力・健康づくりのキッカケづくりとして始まった。米子市スポーツ推進委員協議会が実施主体、教育委員会が主催。昭和41年から毎月1回、半世紀を越える長寿事業として定着。コースは市内に限定せず、近隣自治体の史跡、名所など約10kmを設定。参加申込不要という気楽さが好評で参加者が年々増加している。



市民建産常任委員会

バイオマス施設整備・運営について

愛知県豊橋市 平成29年10月10日

バイオマス発電の先進事例を学びに、豊橋市バイオマス活用センターを視察。センターでは、下水汚泥や家庭生ゴミからエネルギーを生み出し、100%エネルギー化、CO₂削減で地球温暖化防止対策、汚泥、生ゴミの処理費削減の効果をj出している。設備としては、下水汚泥濃縮設備、し尿・浄化槽汚泥濃縮設備、生ゴミ受け入れ・前処理設備、メタン発酵設備、バイオガス利用設備、発酵後汚泥活用設備があった。

豊橋市は、環境部と下水道局に合同で検討するよう指示し、先導的官民連携事業で進める方向性があり、国土交通省の選択を受け、調査後9カ月で政策決定をした。市長が国土交通省出身であったことも影響したと思われる。

半田市ふるさと景観計画について

愛知県半田市 平成29年10月11日

半田市では、コンセプトを明確にし、「自分たちのまちをこうしたい」という熱意があり、掛け声ばかりではなく、住民の理解を深めるためにも充実した補助制度を創設し、市民と共にまちづくりを進めていこうという気概が感じられた。



議員の能力向上のための活動

森林の保全、林産業活性化の研究



平成29年10月26日
大分市ホルトホール大分で開催された森林・林業・林産業の活性化に関する研修発表会に出席しました。
大分高校書道部によるパフォーマンスで始まり、大分県林活議連会長のあいさつのもと「林業復活と地域創生」と題した、日本経済研究所鍋山専務理事の講演が行われました。「九州北部豪雨を踏まえた今後の治山対策について」の報告や「佐伯型循環林業の取り組みについて」の事例発表があり、最後に次回開催地となる長崎県林活議連会長のあいさつで終了しました。

森林・林業・林産業
活性化 九州大会大分

古賀市議会の広報力をあげるため



平成29年11月17日
議会広報に関する専門的、技術的指導を伴った研修会に、議会報編集委員が参加しました。

町村議会広報研修会

会場：福岡県自治会館

午前部「広報紙の編集のポイント」では、広報紙の媒体特性や編集のポイントとして、議会だよりらしさや、住民に分かりやすい紙面の編集について、見出しや文字数、写真、グラフの使い方などの工夫や注意点を学びました。
午後部「広報紙クリニック」では、各町の議会だよりを参考に、文字の大きさ、行間など具体的なアドバイスがありました。
今後の編集作業に活かし、伝わりやすい紙面づくりに取り組んでいきます。

19ページに市議会だよりについてのアンケート調査のお願いがあります。

下水道事業の現状と将来の見通し



古賀市の下水道事業についての議員研修会

平成29年11月22日

公共下水道事業と農業集落排水事業について、下水道課から、現状の報告と今後の展望を聞く研修会を行いました。

古賀市は、

昭和41年度に本格的な下水道排除と、下水道処理を行う「公共下水道事業」に着手。市政の重要施策の一つとして積極的に推進し、その区域の拡大を行ってきました。事業認可区域1035haのうち、整備済み面積は963ha。

農業集落排水事業とは、集落が分散している地域に汚水処理施設を建設し、処理区域内専用の管路を整備し、効率的に処理を行うものです。

今後の展望として、平成37年度には、市内のほぼ全域を公共下水道または農業集落排水の集合処理とし、整備を完成する計画となっています。

世界文化遺産へ向けた取り組み



福岡県中部十市 議会議長会議員研修会
平成30年1月17日
福津市カメリアステージにて「世界文化遺産 新原・奴山古墳群と沖ノ島」についての研修に古賀市議会も参加しました。
講演者は、世界遺産関係の役職を多数持たれている「海の道むなかた館」の西谷正館長。沖ノ島の祭祀の歴史を紹介する映像から始まり、古墳群から読み取っていく、古事記の時代から今に至るまでの歴史。世界遺産登録への基準などの詳細な説明がありました。
開催地である福津市の特産品販売もあり、隣市の活発な活動を知る機会となりました。

議長の視察報告

粕屋地区議長会 議会改革視察

京都府精華町 平成29年10月30日

議長 結城 弘明

議会改革の先進地であり、

学研都市である精華町は、

人口3万7千人、面積26㎢

議員18人。議会の構成は、

議会運営委員会9人、広報

常任委員会8人、他4常任

委員会は全て9人で、各議

員は2つの委員会に所属。

議会基本条例は平成22年

1月施行。平成27年9月1

日より通年議会を開始。年

間350日間会期として議

員は拘束される。

開かれた議会をめざすた

め、委員長報告は記録を検

証し、結果だけではなく議

論の中身と結論を導く経過

を重視して報告。

また、会派代表者会議の

一般傍聴を認めている。試

行的だが事務事業評価は、

執行部と議論を交え、次年

度への成果を求

め首長へ提言。

このように

議会内活動の

みならず、ガラ

ス張りや議会

外活動を拡大

することで住

民理解へ努力

する姿勢は議

員の存在・原点

を知らされた

視察であった。



議会版 BCP

災害発生時の行動

マニュアルを策定

古賀市議会は平成27

年1月に災害対応要綱・

行動マニュアル、平成29

年6月に「議会版BCP

(業務継続計画)」を策定。

災害発生時に議会・議員

がどう行動するか、議会

機能をどう維持するかを

あらかじめ決めました。

こうした取り組みの重

要性は東日本大震災以

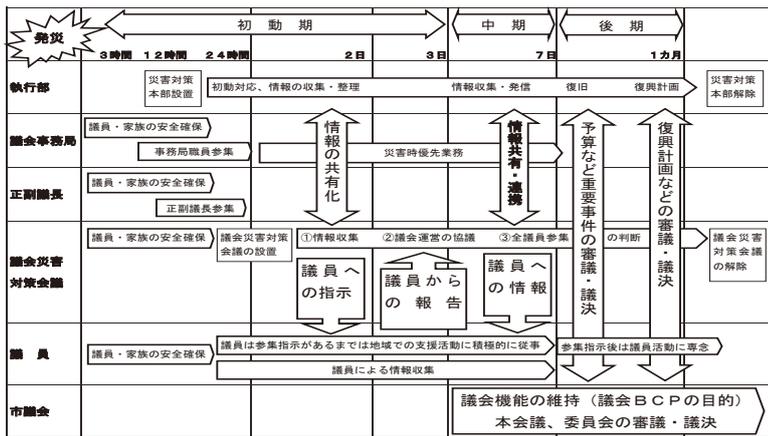
降注目され、災害時の行

動指針を策定する議会

が増えています。

災害発生後の議会・議員の行動パターン

下の表は議会版BCPの一つです。災害発生後3日までの初期期、7日までの中期、1カ月までの後期の各時期に議会・議員がどう行動するかを確認しています。



議会傍聴にお越しください

傍聴アンケートから

〇何回か傍聴に来ましたが、傍聴者が少な過ぎではないかと思いました。議会の基本的な考えを見直しては。

↓今回の定例会傍聴者は42人。

インターネット中継・録画配信も行っています。

〇市民の声にすぐ対応して下さった。障がい者にやさしいまちづくりこそ、一般市民にとっても住みやすいまちづくりにつながると思います。

傍聴アンケートありがとうございました。

★費用弁償ってなあに!

「費用弁償とは、自治体の議会の議員や審議会などの付属機関の委員等非常勤の職員に対して、職務の執行等に要した経費を償うため支給される金銭のことをいう。(自治法より)」

費用弁償は、交通費や旅費など職務の執行のために要した費用の実費弁償です。

古賀市議会では、本会議、委員会などへ出席する度に議員報酬とは別に1日2500円が支給されています。

議会 Q&A

議会 BCP

市民活動紹介 ボランティア 訪問 ②⑥

まちの草の根活動
紹介しま～す!



若々しく笑顔の素敵なおさま

社交ダンスの「古賀ジャスミン」

「三丁目ダンスサークル」

「かるやかなステップで「社交ダンス」を身近なスポーツに」

「古賀ジャスミン」は、平成18年に福岡県ダンススポーツ連盟に加入、認定サークルに指定されました。会員16人、会員登録していない方も練習に参加されています。練習は毎週日曜日の午前10時からリーバズプラザが交流館で開催しています。

「三丁目ダンスサークル」は、「古賀ジャスミン」を母体に、平成22年に花鶴三丁目住民の要請で設立しました。練習は毎週木曜日に午前10時から、花鶴三丁目公民館で開催しています。

社交ダンスを通じて、生きがい、健康、仲間・地域づくりをめざしています。

社交ダンスは、国際交流には欠かすことのできない礼儀作法だと言われています。

毎年、花鶴三丁目敬老会・花鶴校区文化祭などに出演しています。要請があればどこにでも出かけて行きます。アマチュアスポーツの団体です。

連絡先：高野^{たかの}辰夫^{たのお}
092-942-5012



かるやかに華麗なステップで

第4回定例会の傍聴者は42人でした。ありがとうございました。
第1回定例会は2月27日（火曜日）開催予定です。
インターネットによる中継・録画配信も行っています。
ご利用ください。

インターネット
議会中継・録画配信中
古賀市議会

インターネット議会中継・録画配信中

インターネット議会中継をご覧いただくには、パソコンで
<http://www.city.koga.fukuoka.jp/> の
トップ画面⇒古賀市議会⇒インターネット議会中継⇒
録画中継⇒議員名か会議名で検索できます。
スマートフォン、タブレットでも見られるようになりました。

古賀市議会 中継・録画配信のQRコード
古賀市議会 HPのQRコード

■お詫びと訂正
81号の3ページ下段、平成28年度古賀市会計別決算の表中に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。
誤→介護保健（2カ所）
正→介護保険（2カ所）

編集後記

毎回議会が終わるたびに、市議会だよりの原稿を書きます。議会の中では何が問題だったのか、何を決めたのか、特に皆様は何をお伝えすべきなのか。また、読んでくださる皆様にはどう書けばよいのか、市民の皆様がこの市議会だよりに手に取ってくださるにはどうすればよいのか。頭をひねりながら書いた原稿を、議会報編集委員皆で何度もチェック。約1カ月かけて、完成した「こが市議会だより」に安堵感と不安感。皆様がこの市議会だよりをどう活用してくださっているか、どうすればもっとお役に立てるものになるのか。今回のアンケートは受験の結果を待つ思いです。（平木）

議会報編集常任委員会
委員長 内場 恭子
副委員長 福崎 智之
委員 阿部 友子
" " 平木 尚子
" " 古賀 誠規
" " 村松 謙二

表紙の言葉
1億5千万km離れた太陽の光が地球上の生物を育む。人の力ではなしえない自然の恵みに感謝して人々の平穩無事を祈る。